

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費
 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費
 款：流域下水道事業費 項：建設費 目：建設費
 款：水道事業費用 項：営業費用 目：原水及び浄水費

事業名 岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務費(農政分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111(内 3630)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費	29,708 千円(前年度予算額：29,710 千円)
県土整備部	26,059 千円(前年度予算額：26,061 千円)
農政部	1,554 千円(前年度予算額：1,554 千円)
林政部	1,554 千円(前年度予算額：1,554 千円)
下水道課	171 千円(前年度予算額：171 千円)
水道企業課	370 千円(前年度予算額：370 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	29,710	0	0	0	0	0	21,206	0	8,504
要求額	29,708	0	0	0	0	0	21,206	0	8,502
決定額	29,708	0	0	0	0	0	21,206	0	8,502

財源のうち「その他」(諸収入)の内訳

市町村負担額 18,700 千円(前年度負担額：18,700 千円)
 県外郭団体負担額(岐阜県建設研究センターほか)
 2,506 千円(前年度負担額：2,506 千円)

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県設計積算システムとは

岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現している。

経緯

当該システムは、昭和 59 年から運用を始め、以降カスタマイズや再開発を行いながら運用している。

S59～ 第 1 次積算システム

S62～ 第 2 次積算システム（災害査定の電算化）

H 4～ 第 3 次積算システム（委託業務の電算化）

H 7～ 第 4 次積算システム（処理方式の変更）

H12～ 第 5 次積算システム（処理方式の変更）

現行の C / S のネットワーク方式（高速化）を採用

H13～ 治山林道事業の機能追加

H14～ 農業農村整備事業の機能追加

H20～ 第 5.5 次積算システム（利用端末 OS 変更 Windows Vista）

H25～ 第 5.6 次積算システム（利用端末 OS 変更 Windows 7）

平成 25 年度にサーバーをシステム共通基盤へ移行

H30～ 第 6 次積算システム（利用端末 OS 変更 Windows 10）本格稼働

現状と問題点

第 5.6 次システムは、開発環境 OS (Windows XP) のサポートが H26.4.8 で終了し、現行開発ツールでの改良が出来なくなったため、第 6 次積算システムを開発した。

歩掛や単価の改訂、新しい積算基準に対応するために、システムの継続的な運用保守が必要である。

（ 2 ）事業内容

運用業務の具体的内容

システム開発

平成 30 年度以降、第 5.6 次積算システムの継続利用が不可能となるため、第 6 次積算システムを開発した。

運用業務

(1) 基準、歩掛、単価表の改訂に伴い発生するデ - タの更新処理、チェック及び確認テスト。

(2) 基準、歩掛、単価表の改訂に伴い発生するプログラムの軽微な変更、及び確認テスト。

(3) 建設機械共通単価表の作成。

(4) 各種メニュー - マスタ等の作成。

(5) 主要資材単価・リ - ス料・市場単価の改訂、及びデ - タ伝送更新。

(6) ネットワ - ク管理、障害復旧処理、リモ - ト処理。

(7) システムサポ - ト(操作に関する質疑・連絡)。

委託の理由

基準、歩掛、単価表の改訂等に伴う、岐阜県設計積算システムのプログラム開発やデ - タの修正には専門的な知識を要し、かつ多量のデ - タ処理が伴うため、これらを委託し円滑な農業農村整備・治山林道・土木事業にかかる積算業務を維持したい。

全体事業費

C=537,084 千円

(1) 経常経費

「アプリケーション維持管理」 + 「データ更新作業」

(2) 一時経費

「システム開発」

(3) 県負担・補助率の考え方

共通部分	県：市町村等	1 : 1 (市町村等利用端末数割)
県独自	県負担のみ	
上水道事業	県、市町村利用者負担	県、市町村等利用端末数割

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	29,708	岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務費
合計	29,708	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設 C A L S / E C アクションプログラム
県土整備部情報システム化プラン 2017

(2) 国・他県の状況

47 都道府県中 37 都府県でパッケージ製品を導入している。

(3) 後年度の財政負担

今後の方針

岐阜県設計積算システム開発・運用管理業務委託は令和 5 年 3 月までを予定しているが、設計積算業務の効率化を継続的に推進していくため、令和 5 年 3 月以降についても必要である。

後年度の財政負担

令和 4 年度までは債務計画により、開発・運用管理費用が必要。

令和 4 年度以降についても引き続き設計積算システムの運用管理費用が必要。

開発・運用費	H29	H30	H31	R2	R3	R4	合計
県土整備部	37,751,400	4,242,240	4,818,290	4,855,420	4,855,420	4,855,420	61,378,190
農政部	11,616,480	1,304,640	1,544,610	1,553,460	1,553,460	1,553,460	19,126,110
林政部	11,616,480	1,305,720	1,544,610	1,553,460	1,553,460	1,553,460	19,127,190
下水道課	1,451,520	164,160	169,990	170,420	170,420	170,420	2,296,930
水道企業課	3,188,160	356,400	367,240	369,440	369,440	369,440	5,020,120
市町村	0	17,844,840	18,694,890	18,699,300	18,699,300	18,699,300	92,637,630
外郭団体	0	550,800	558,040	557,720	557,720	557,720	2,782,000
建設技術研究センター	0	1,914,840	1,942,840	1,948,160	1,948,160	1,948,160	9,702,160
小計	65,624,040	27,683,640	29,640,510	29,707,380	29,707,380	29,707,380	212,070,330

市町村、外郭団体及び建設研究センターの負担額は県土整備部の歳入とし、これらを県土整備部の負担額と合算した額を県土整備部の要求額とする。

(4) 事業主体及びその妥当性

建設工事発注において使用するシステムであり、県が主体となっていくべきものである。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐	新規要求事業
☒	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
平成30年4月から運用を開始した第6次設計積算システムを、令和4年度末まで運用を継続する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

岐阜県設計積算システムの開発・運用のための委託料であり、特に指標となる数値はない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
操作研修（3回実施）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
設計積算システムの運用により、設計積算業務の精度向上と事務の効率化が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、 ：必要性が低い	
（評価） ○	岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現しているため、システムを継続することが必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
（評価） ○	岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現している。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、 ：向上の余地がある	
（評価） ○	岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部にかかる建設工事や調査設計業務委託等の積算業務を行うシステムであり、積算精度の向上及び積算事務の負担軽減など事務の効率化を実現している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 なし

(次年度の方針)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設工事発注において、設計積算システムは不可欠であり、今後も継続して利用していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	